

年 月 日

新城市長

申請者 住所

氏名

（電話番号 ）

新城市空き家改修事業補助金交付申請書

空き家改修を下記のとおり実施しますので、新城市空き家改修事業補助金交付要綱第 8 条の規程により関係書類を添えて申請します。

記

補 助 事 業 の 名 称	新城市空き家改修補助事業
補助事業の内容 （収支予算書・事業計画書）	別紙のとおり
補助金交付申請額	金 円 { ☐ 居住誘導区域、地域中心核内 ☐ 重点対象地区内 ☐ 若者夫婦 ☐ 子育て世帯 ☐ 市外から転入 }
補助金交付申請額の算出基礎	補助対象事業費 円 × 2/3 = 円 （消費税抜き）

※若者夫婦、子育て世帯の加算は、改修等後に居住の用に供される必要があります。

●所有者誓約・同意事項

私は、10 年以内に当該建築物の取り壊し又は貸借の中止をしないことを誓約します。また、当該住宅の所有権を移転する場合には、移転後の所有者に上記条件を引き継ぐことを合わせて誓約します。

私は、暴力団員ではなく、新城市が暴力団員でないことを確認するために行う警察への照会や調査について、実施することに同意します。

所有者 住所 _____

氏名 _____（自署）

●入居者（居住者）誓約・同意事項

私は、新城市空き家改修事業補助金の交付を受けて改修等をする予定の本建築物の所在地に、交付の日から１０年以上住所を移し居住の用に供することを誓約します。

また、１０年以内に貸借の中止をしないことを誓約します。

私は、暴力団員ではなく、新城市が暴力団員でないことを確認するために行う警察への照会や調査について、実施することに同意します。

入居者 住所 _____
氏名 _____ (自署)

(添付資料)

- (１) 収支予算書及び事業計画書（別紙）
- (２) 宅地建物取引業者が発行した空き家である旨を表示した広告（発行日の入ったもの）若しくは新城市と空家に関する連携協定を結んでいる団体及びその会員、宅地建物取引業士が作成した空き家状況説明書（様式第１－１）
- (３) 補助対象空き家の売買契約書の写し又は貸借契約書の写し
※契約前であれば売買契約又は貸借契約締結に関する誓約書（様式第１－２）
- (４) 所有者及び入居者並びにその同一世帯に属する者が本市の市税に関する滞納がない旨の証明書
- (５) 補助対象事業に係る設計書（改修等の施工箇所、内容が確認できる図面等）
- (６) 補助対象事業に係る見積書の写し
- (７) 補助対象空き家の確認済証の写し又は建築計画概要書の写し若しくは建築確認申請台帳の記載事項証明書
※建築基準法（昭和２５年法律第２０１号）第６条の規定による建築確認申請が必要であった建築物に限る。
- (８) 確認済証の写し
※建築基準法（昭和２５年法律第２０１号）第６条の規定による用途変更に伴う建築確認申請が必要な場合に限る。
- (９) 耐震基準を満たしていることがわかる書類又は本補助金実績報告時点で耐震基準を満たすための耐震改修工事が完了することがわかる書類
※空き家が昭和５６年５月３１日以前に着工された建築物の場合に限る。
- (１０) 補助対象空き家の位置図
- (１１) 空き家改修事業補助金同意書（様式第２）
※貸借契約の場合で入居者が申請者の場合に限る。
- (１２) 居住者又は居住者の配偶者の出生日が確認できる公的書類
※若者夫婦の場合に限る。
- (１３) 居住者が中学校修了前の児童を養育していることを証明する公的書類
※子育て世帯の場合に限る。
- (１４) 居住者の住民票
※現住所又は前住所が市外の場合に限る。
- (１５) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

(別紙)

1 収支予算書

歳 入	金 額	歳 出	金 額 (消費税抜き)
補 助 金	円	工 事 費	円
その他の補助金等	円		円
自 己 負 担 額	円		円
	円		円
合 計 額	円	合 計 額	円

2 事業計画書

空き家の所在地	新城市		
空き家の建築年月	年 月		
空き家の構造等	構造：木造・鉄骨・鉄筋コン・ その他（ ） 階数：平屋・2階・3階・ その他（ ）		
面 積	1階床面積 m ² 、2階床面積 m ² その他 m ² 、合計 m ²		
改修後の用途			
居住する（した）世帯の家族構成 又は 利活用する者	氏 名	年 齢	続 柄
空き家売買・貸借の別及びその契約日（又は予定日）	☐ 売買 ☐ 貸借		
	契約日	年 月 日	
入居年月日（又は予定日）	年 月 日		
改修等の内容			
補助対象事業を実施する市内業者	所在地	新城市	
	業者名		
着手予定年月日	年 月 日		
完了予定年月日	年 月 日		